PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

10-159730

(43)Date of publication of application: 16.08.1998

(51)Int.CI.

F04B 39/00 C09J 5/08 F04C 29/00 H02K 3/30

(21)Application number: 08-334836

(71)Applicant: TECHNO ONISHEKK

KURARAY CO LTD MIKI TOKUSHU SEISHI KK NITTO SHINKO KK

NITTO SHINKO KK MARUSHO KK

TAKAMATSU YUSHI KK TOYOBO CO LTD NITTO SANGYO KK

(22)Date of filing:

30.11.1996

(72)Inventor:

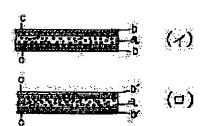
SUGIMOTO EIICHI
OIKAWA TATEO
MIKI TERUHISA
HAYASHI SHINICHI
YOSHIOKA YASUO
MORITA TATSU
TANIGUCHI SHUSEKI
ITAYA SHIGEKI

(54) COOLANT COMPRESSING DEVICE FOR REFRIGERATOR

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To improve reliability for a long time by effectively preventing the insulating material of an electric motor from deteriorating by hydrolysis in a coolant compressing device which is provided with a compressor and the electric motor for driving the compressor in a case, the electric motor being exposed to the coolant mixed with lubricating oil heated and pressurized by the compressor, the coolant being hygroscopic lubricating oil such as polyalkyleneglycol, polyolester, polycarbonate, or the like.

SOLUTION: Nonporous synthetic resin films (b) are laminated on both surfaces of a porous synthetic resin film or sheet (a) with foaming adhesive layer (c) having closed cells. For example, a composite of the porous synthetic resin film or sheet made of any one of polyethylene terephthalate, polyethylene naphthalate, polyphenylene sulfide, fused anisotropic aromatic polyester and polyimide, and the nonporous synthetic resin film made of any one of polyethylene naphthalate, polyphenylene sulfide and fused anisotropic aromatic polyester is used as an insulating material.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

27.06.2003

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of

Best Available Copy

(19)日本昭特許广(JP) (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-159730

(43)公開日 平成10年(1998)6月16日

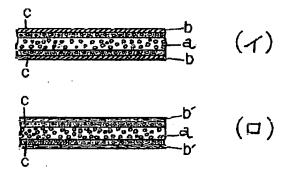
	-	最終頁に続く
		福井県福井市二の宮2 「目7番1号 (74)代理人 弁理士 松月 美勝
		日東シンコー株式会社
		(71)出顧人 000190611
		愛媛県川之江市川之江町156番地
		三木特種與紙株式会社
		(71)出顧人 00017/003
		岡山県倉敷市酒津1621番地
		株式会社クラレ
	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(71) 出願人 000001085
(22) 出顧日	平成8年(1996)11月30日	大阪市中央区淡路町1
	148610 001000	株式会社デクノ大西
(21)出顧番号	特顧平8−33483 6	(71)出願人 594121268
		審査請求 未請求 請求項の数6 FD (全 6 頁)
H02K 3/30		H 0 2 K 3/30
F04C 29/00		F 0 4 C 29/00 U
CO9J 5/08		C 0 9 J 5/08
F04B 39/00	106	F04B 39/00 106C
(51) Int.Cl. ⁶	酸別記号	ΡΙ

(54) 【発明の名称】 冷凍機用冷媒圧縮装置

(57)【要約】

【課題】ケース内に圧縮機及び圧縮機駆動用電動機が設 けられ、圧縮機による圧縮で加熱・加圧された潤滑油混 合冷媒に上記電動機が曝され、その潤滑油にポリアルキ レングリコール、ポリオールエステルまたはポリカーボ ネート等の吸湿性潤滑油が用いられてなる冷媒圧縮装置 において、電動機の絶縁材の加水分解劣化の効果的な抑 制により長期信頼性の向上を図る。

【解決手段】多孔質合成樹脂フィルムまたはシートaの 両面に独立気泡の発泡接着剤層cで無孔合成樹脂フィル ムbが積層され、例えば、多孔質合成樹脂フィルムまた はシートがポリエチレンテレフタレート、ポリエチレン ナフタレート、ポリフェニレンサルフアィド、溶融異方 向性芳香族ポリエステル、ポリイミドの何れかであり、 無孔合成樹脂フィルムがポリエチレンナフタレート、ポ リフェニレンサルフアィド、溶融異方向性芳香族ポリエ ステルの何れかである複合体を絶縁材として使用する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】ケース内に圧縮機及び圧縮機駆動用電動機が設けられ、圧縮機による圧縮で加熱・加圧された吸湿性潤滑油混合冷媒に上記電動機が曝される冷媒圧縮装置において、上記電動機の絶縁材に、多孔質合成樹脂フィルムまたはシートの両面に無孔合成樹脂フィルムが独立気泡の発泡接着利層で積層されてなる複合体が用いられていることを特徴とする冷凍機用冷媒圧縮装置。

【請求項2】ケース内に圧縮機及び圧縮機駆動用電動機が設けられ、圧縮機による圧縮で加熱・加圧された吸湿性潤滑油混合冷媒に上記電動機が曝される冷媒圧縮装置において、上記電動機の絶縁材に、多孔質合成樹脂フィルムまたはシートの両面に疎水性繊維質シートまたはフィルムが独立気泡の発泡接着剤層で積層されてなる複合体が用いられていることを特徴とする冷凍機用冷媒圧縮装置。

【請求項3】多孔質合成樹脂フィルムまたはシートがポリエチレンテレフタレート、ポリエチレンナフタレート、ポリフェニレンサルフアィド、溶融異方向性芳香族ポリエステル、ポリイミドの何れかであり請求項1または2記載の冷凍機用冷媒圧縮装置。

【請求項4】無孔合成樹脂フィルムがポリエチレンナフタレート、ポリフェニレンサルフアィド、溶融異方向性 芳香族ポリエステルの何れかである請求項1または3記 載の冷凍機用冷媒圧縮装置。

【請求項5】疎水性繊維質シートまたはフィルムが溶融 異方向性芳香族ポリエステル繊維紙またはフィルムであ る請求項2または3記載の冷凍機用冷媒圧縮装置。

【請求項6】絶縁材が鉄心のスロット絶縁材、スロットのウェッジ材、コイルの層間絶縁材、コイルエンド絶縁材またはリード線包囲チューブである請求項1~6何れか記載の冷凍機用冷媒圧縮装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、空調用や工業用等 に使用される素気圧縮式冷凍機の冷媒圧縮装置に関する ものである。

[0002]

【従来の技術】空調用や工業用の蒸気圧縮式冷凍機においては、冷媒を蒸発器において被冷却体からの吸熱により蒸発させ、これを圧縮機で圧縮して昇温・昇圧させ、更に、これを凝縮器で放熱により液化させ、これを膨張弁で膨張させたうえで再び蒸発器に送る、冷媒循環系により冷凍サイクルを繰返している。この場合、循環系での機械部品の摩耗防止のために、潤滑油を冷媒に加えている。この冷凍機の冷媒圧縮装置として、ケース内に圧縮機及び圧縮機駆動用電動機が設けられ、圧縮機による圧縮で加熱・加圧された潤滑油混合冷媒に上記電動機が曝されるタイプのものが知られている。

【0003】従来、上記の冷媒には、CFC(クロロフ

ルオロカーボン) -12やHCFC(ハイドロクロロフ ルオロカーボン)-22等が使用されてきたが、近来、 これらのフロン化合物のオゾン層破壊による地球環境破 壊が地球規模のもとで問題視され、その代替冷媒の開発 が進められている。この代替冷媒に要求される条件とし ては、オゾン破壊係数及び地球温暖化係数が0乃至僅小 であることが要求され、冷媒としてはHFC-32(C H_2F_2) \ HFC-125 (CHF₂CF₃) \ HFC-134a (CH, FCF₃)等の混合冷媒が、潤滑油とし てはこの混合冷媒との相溶性に優れたポリアルキレング リコール、ポリオールエステルまたはポリカーボネート 等が注目されている。この混合冷媒に対する圧縮機によ る圧縮吐出圧力及び温度は、従来の冷媒(CF-12、 HCFC-22等。圧力は10kg/cm²、温度は1 20°C) よりも高く、圧力は25~35kg/cm²及 び温度はほぼ135℃である。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】上記の潤滑油(ポリアルキレングリコール、ポリオールエステルまたはポリカーボネート等)は、従来の鉱油系のものに較べて吸湿性が著しく高く(鉱油系の飽和水分量が50ppm以下であるのに対し、例えば、ポリオールエステル系の飽和水分量は2000ppm以上である)、電動機における絶縁材の加水分解劣化が避けられない。例えば、上記ポリエチレンテレフタレートフィルムを、上記混合冷媒とポリオールエステル油との135℃の混合液に、吸湿量1000ppmのもとで500時間浸漬したときの当該ポリエチレンテレフタレートフィルムの引張り強度残率及び伸び残率は共にほぼ50%以下である。この加水分解劣化は、温度が高くなるほど加速度的に進行し、温度上昇を数で抑制するだけでも、上記の引張り強度残率や伸び残率の低下を大きく低減し得る。

【0005】周知の通り、誘電体においては、ダイボールが外部電場の変化に追従できずに時間的に遅れることや電子伝導やイオン伝導による電気伝導や有極性分子の配向級和等のために電束密度が電場に対し位相遅れを生じて損失(誘電損失)を発生する。しかし、通常、上記の電動機においては、印加電圧が低く、絶縁材のダイボールが弱極性で電子伝導やイオン伝導も微弱であるために、誘電損失が問題とされることはなく、冷媒としてCF-12、HCFC-22等を、潤滑油として鉱油を使用している従来の冷凍機用冷媒圧縮装置においても同様であった。

【0006】しかしながら、冷媒としてHFC-32、HFC-125、HFC-134a等を、潤滑油としてポリアルキレングリコール、ポリオールエステルまたはポリカーボネート等を使用する冷凍機用冷媒圧縮装置の電動機においては、上記したように潤滑油の吸湿性と圧縮冷媒の高温性のために絶縁材の加水分解劣化が不可避的であり、数での温度上昇でも、絶縁材の引張り強度が

急激に低下することを勘案すれば、誘電損失に基づく温度上昇が僅かであっても、加水分解が大きく進展する。従って、上記電動機の絶縁材には、耐加水分解性、耐熱性、低オリゴマー性(冷媒に抽出されたオリゴマーが圧縮機のシリンダー内壁や熱交換部に析出すると、冷凍性能の低下や圧縮機のロッキングが発生するので、低オリゴマー性が要求される)、冷媒との適合性等の外、低誘電損とすることが有効である。

【0007】更に、上記冷媒圧縮装置の電動機の漏洩電流が、コイルと接地電位部位間の絶縁媒質の体積抵抗率と比誘電率とに依存し、上記絶縁材の比誘電率もその漏洩電流に関与するが、上記の新冷媒使用のもとでの漏洩電流が旧冷媒使用のもとでの漏洩電流が自冷媒使用の圧縮装置では漏洩電流対策も必要であるので、漏洩電流対策の面からも、上記絶縁材の低誘電率化が要請され、特に、インバータ制御方式採用のもとでは、より一層に要請される。

【0008】本発明の目的は、ケース内に圧縮機及び圧縮機駆動用電動機が設けられ、圧縮機による圧縮で加熱・加圧された潤滑油混合冷媒に上記電動機が曝され、その潤滑油にポリアルキレングリコール、ボリオールエステルまたはポリカーボネート等の吸湿性潤滑油が用いられてなる冷媒圧縮装置において、電動機の絶縁材の加水分解劣化の効果的な抑制により長期信頼性の向上を図ることにある。更に、本発明の目的は、同上冷媒圧縮装置において、漏洩電流を抑制して安全性の向上、電力の節減を図ることにある。

[0009]

【課題を解決するための手段】本発明に係る冷凍機用冷媒圧縮装置は、ケース内に圧縮機及び圧縮機駆動用電動機が設けられ、圧縮機による圧縮で加熱・加圧された吸湿性潤滑油混合冷媒に上記電動機が曝される冷媒圧縮装置において、鉄心のスロット絶縁材、スロットのウェッジ材、コイルの層間絶縁材、コイルエンド絶縁材またはリード線包囲チューブ等に次の何れかの複合体複合体が用いられていることを特徴とする構成である。

の多孔質合成樹脂フィルムまたはシートの両面に独立気 泡の発泡接着剤層で無孔合成樹脂フィルムが積層され、 例えば、多孔質合成樹脂フィルムまたはシートがポリエ チレンテレフタレート、ポリエチレンナフタレート、ポ リフェニレンサルフアィド、溶融異方向性芳香族ポリエ ステル、ポリイミドの何れかであり、無孔合成樹脂フィ ルムがポリエチレンナフタレート、ポリフェニレンサル フアィド、溶融異方向性芳香族ポリエステルの何れかで ある複合体。

②多孔質合成樹脂フィルムまたはシートの両面に独立気 泡の発泡接着剤層で疎水性繊維質シートまたはフィルム が積層され、例えば、多孔質合成樹脂フィルムまたはシ ートがポリエチレンテレフタレート、ポリエチレンナフ タレート、ポリフェニレンサルフアィド、溶融異方向性 芳香族ポリエステル、ポリイミドの何れかであり、疎水 性繊維質シートまたはフィルムが溶融異方向性芳香族ポ リエステル繊維紙またはフィルムである複合体。 【0010】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照しつつ本発明の 実施の形態を説明する。 図1の(イ)は本発明において 絶縁材に使用する複合体を示している。 図1の(イ)に おいて、aは多孔質合成樹脂フィルムまたはシート、b は無孔合成樹脂フィルムであり、これらは独立気泡の発 泡接着剤層 c で積層されており、合計厚みは、通常、1 25μm~300μmである。上記無孔合成樹脂フィル ムbは加圧・加熱冷媒に接触されるので、耐加水分解 性、耐熱性、低オリゴマー性、冷媒との適合性等が要求 される。この無孔合成樹脂フィルムbには、例えば、ボ リエチレンナフタレート、ポリフェニレンサルフアィ ド、溶融異方向性芳香族ポリエステル等を使用でき、厚 みは、通常、10μm~50μmである。多孔質合成樹 脂フィルムまたはシートaにおいては、耐加水分解性、 低オリゴマー性、冷媒との適合性等は無孔合成樹脂フィ ルムほどは要求されず、上記ポリエチレンナフタレー ト、ポリフェニレンサルフアィド、溶融異方向性芳香族 ポリエステル等の外、ポリエチレンテレフタレートやポ リイミドの使用も可能である。多孔質合成樹脂フィルム またはシートの厚みは、通常、100μm~200μm である。上記多孔質合成樹脂フィルムまたはシートaの 多孔質化は、独立気泡の発泡(端からの冷媒の浸透を防 止するために独立気泡とされる)、孔開き(貫通孔)、 不織布(紙)や織布等の繊維質構造(端からの冷媒の浸 透を防止するために疎水性とされる)により行うことが できる。。

【0011】図1の(ロ)は本発明において絶縁材に使 用する上記とは別の複合体を示している。図1の(ロ) において、aは多孔合成樹脂フィルムまたはシート、 b'は疎水性繊維質シートであり、これらは独立気泡の 発泡接着剤層cで積層されており、合計厚みは、通常、 通常125~300μmとされる。上記疎水性繊維質シ ートb'は加圧・加熱冷媒に接触されるので、耐加水分 解性、耐熱性、低オリゴマー性、冷媒との適合性等が要 求される。この疎水性繊維質シートb′には、例えば、 厚み25μm~50μmの溶融異方向性芳香族ポリエス テル繊維紙を使用できる。多孔質合成樹脂フィルムまた はシートにおいては、上記図1の(イ)の場合と同様、 耐加水分解性、低オリゴマー性、冷媒との適合性等は疎 水性繊維質シートほどは要求されず、上記ポリエチレン ナフタレート、ポリフェニレンサルフアィド、溶融異方 向性芳香族ポリエステル等の外、ポリエチレンテレフタ レートやポリイミドの使用も可能である。多孔質合成樹 脂フィルムの厚みは、通常、100μm~200μmで ある。図1の(ロ)に示す複合体においては、疎水性線 維質シートb'が多孔質であっても、その疎水性のため に冷媒の接着剤層 cへの浸透接触が排除され、接着層が 安定に保持される。この疎水性繊維質シートb'に代え 疎水性合成樹脂フィルムを使用することもできる。

【0012】上記独立気泡の発泡接着剤層には、HFC-32、HFC-125、HFC-134a等の混合冷媒とポリアルキレングリコール、ポリオールエステルあるいはカーボネート系等の潤滑油との混合液との接触下、温度約130℃のもとでも長期間安定なもの、例えば、エボキシ樹脂、ポリエステル、ウレタン樹脂、アミドイミド樹脂、ポリイミド等が使用され、接着剤の塗布量は、通常7~10g/m²程度とされる。

【0013】上記複合体の製造には、積層する少なくとも一方のフィルムまたはシートの被積層面に発泡性接着 剤を塗布・乾燥させて発泡性接着 剤層を形成し、この発泡性接着 剤層面に他方のフィルムまたはシートを重ね、これらを加圧・加熱し発泡性接着 剤層の溶融・凝固乃至は硬化で接着すると共に接着 剤層を発泡させる方法を使用できる。この場合、発泡性接着 剤としては、接着 温度でガスを発生して接着 剤を発泡させる発泡剤配合のものを使用でき、発泡剤としては、例えば、アゾビスイソブチロニトリルを使用できる。その外、気体混入法、化学反応法等により独立気泡の多孔質とされたフィルム状接着 剤の使用も可能である。上記の疎水性繊維質シートには溶融異方向性芳香族ポリエステル繊維紙〔(株)クラレ社製ベクルス〕を使用できる。

【0014】上記溶融異方向性芳香族ボリエステルは、例えば芳香族ジオール、芳香族ジカルボン酸、芳香族とドロキシルカルボン酸等より得られるポリマーであり、特に好ましくは、パラヒドロキシ安息香酸と2ーヒドロキシ6ーナフト工酸の構成単位からなる部分が60モル%以上である溶融異方向性方向族ボリエステルであり、特にパラヒドロキシ安息香酸と2ーヒドロキシ6ーナフトエ酸比が5~45モル%である芳香族ボリエステルが好ましい。前記成分中には適宜、テレフタル酸、ビスフェノール及びアミン誘導体等を含んでいてもよい。上記の溶融異方向性とは溶融相において光学的異方性を示すものであり、このような特性は、例えば、ホットステージに載せた試料を窒素雰囲気下で昇温加熱し、その透光性を観察することにより設定できる。

【0015】上記溶融異方向性芳香族ポリエステル繊維紙は、溶融異方向性芳香族ポリエステルのパルプ40~90%と溶融異方向性芳香族ポリエステルの20mm以下好ましくは10mm以下の短繊維60~10%とを混合したものを通常の抄紙機にて抄造したのち、更に熱力レンダーすることにより得ることができ、密度は1.00~1.45g/cm³とされる。繊維は溶融紡糸により得られ(強度を高めるために熱処理することもある)、パルプは溶融紡糸した繊維をショートカットした後、ミキサー、レファイナーで叩解することにより、ま

たは易アルカリ減量性ポリエステルを海成分とし、溶融 異方向性芳香族ポリエステルを島成分として複合紡糸し て得られた海ー島型複合繊維をショートカットし、易ア ルカリ減量性ポリエステル成分を溶解除去して極細化す ることにより得られる。本発明において使用する複合体 の常温、60または50サイクルでの誘電率は2.0以 下、誘電正接は1.0%以下である。

【0016】図2は本発明に係る冷凍機用冷媒圧縮装置 の一例を示している。図2において、1はケースであ る。2は圧縮機、3は圧縮機2の冷媒吸入管、4は同じ く冷媒吐出口であり、この冷媒吐出口4はケース1内に 開放されている。5は電動機であり、ロータ51の回転 軸が圧縮機2の駆動軸(往復動式圧縮機の場合は往復 軸、回転式圧縮機の場合は回転軸)に連結されている。 52は電動機5のステータであり、図3に示すように、 スロット521と巻線522との間はスロット絶縁材5 23により、主巻線522aと補助巻線522bとの間 は段間絶縁材524により、巻線522のスロット開口 側はウェジ絶縁材525によりそれぞれ絶縁され、これ らの絶縁材には、上記図1により説明した複合材が使用 されている。図2には示されていないが、コイルエンド 絶縁シートにも、上記図1により説明した複合材を使用 できる。また、図2には示されていないないが、各コイ ルのリード部が一括されてケースから液密に引出され、 その一括リード部が絶縁チューブで包囲されている。こ の絶縁チューブにも、上記図1により説明した複合材の チューブを使用できる。図2において、6は圧縮冷媒流 出管である。

【0017】本発明に係る冷凍機用冷媒圧縮装置は蒸気 圧縮式冷凍機に組み込んで使用され、冷媒にはHFC-32、HFC-125、HFC-134a等の混合冷媒 が使用され、潤滑油にはこの冷媒との相溶性に優れたボ リアルキレングリコール、ポリオールエステルまたはポ リカーボネート等が用いられる。 図4は蒸気圧縮式冷凍 機を示す回路図であり、Aは本発明に係る冷媒圧縮装置 を、7は凝縮器を、8は受液器を、9は膨張弁を、10 は蒸発器をそれぞれ示している。図4において、冷媒は 蒸発器10を流れる間に被冷却流体の熱を吸熱して蒸発 していくと共に被冷却流体が冷却されていく。蒸発冷媒 は本発明に係る冷媒圧縮装置Aの圧縮機2で圧縮(断熱 圧縮)されてケース1内に吐出され、その圧力は25~ 35kg/cm²、温度はほぼ130℃~140℃とな る。このケース1内の圧縮冷媒が凝縮器7に移送され、 放熱で液化され、この冷媒液が受液器8を経て膨張弁9 に移送され(カルノーサイクルの断熱酸張に相当す る)、次いで蒸発器10に移送され、以後、上記を1サ イクルとして繰り返されていく。

【0018】本発明に係る冷凍機用冷媒圧縮装置においては、電動機5が温度ほぼ130℃~140℃の加熱・加圧冷媒に曝され、しかもこの冷媒に混合されている潤

滑油(ポリアルキレングリコール、ポリオールエステルまたはポリカーボネート等)の吸湿性のためにその加熱・加圧冷媒に多量の水分が含有されている(従来の鉱物に較べ、ほぼ50倍以上)ために、電動機の絶縁材の加水分解が不可避的に発生する。この加水分解の確認のために、ポリエチレンテレフタレートフィルムを上記混合冷媒とポリオールエステル油との温度122℃、128℃の混合液に、吸湿量1000ppmのもとで500時間浸漬したときの当該ポリエチレンテレフタレートフィルムの引張り強度及び伸びの残率を測定したところ、122℃の場合を100として、125℃の場合で40%、125℃の場合で20%であった。この測定結果からも明らかなように、同じ温度差の温度上昇でも、温度が高いほど引張り強度残率の低下が急峻である。

【0019】而るに、本発明に係る冷凍機用冷媒圧縮装 置においては、絶縁材の内側を多孔質の合成樹脂フィル ムまたは繊維質シートで構成し、接着剤層に発泡接着剤 層を用いた複合体を電動機の絶縁材して使用しているか ら、低誘電損であり、誘電損失に基づく温度上昇を抑制 でき、その抑制できる温度上昇巾が通常では優位差には ならない数℃であっても、上記加水分解の進行を有効に 抑制できる。また、上記潤滑油混合冷媒の吸湿性に基づ く低体積抵抗率のために漏洩電流対策が必要であり、特 に、インバータ制御方式採用のもとでは、その必要性が より大であるが、上記絶縁材の比誘電率が低いので、低 誘電率の面から漏洩電流を低減を図ることができる。勿 論、発泡接着材層が独立気泡であるから、接着剤層を冷 媒の浸透を排除して安定に保持でき、上記加水分解の進 行抑制や漏洩電流対策を長期にわたって確保できる。更 に、絶縁材の両面に機械的強度に優れた無孔合成樹脂フ ィルム、または不織布等を設けているから、ステータの スロットへの挿入を容易に行い得、内側の多孔質合成樹 脂フィルムに対する機械的補強効果と相俟って良好な絶 縁処理作業性を保証できる。

【0020】本発明において使用する複合体においては、合成樹脂フィルムの多孔質化のみならず接着剤層も 多孔質化しているので、低誘電損化及び低比誘電率化を 効果的に達成でき、このことは、次の試験結果からも確 認できる。

「試験結果1〕主剤がポリエステル、硬化剤がイソシアネート系の発泡剤配合接着剤を厚み50μmのポリエチレンナフタレートフィルム〔帝人社製テオネックスフィルム〕の片面に塗布・乾燥し、厚み25μm、独立気泡の気泡含有率がほぼ30%の発泡ポリエチテンテレフタレートフィルムの両面に前記の片面接着剤塗布ポリエチレンナフタレートフィルムを接着剤層面において重ね、圧力10kg/cm²、温度150℃、加圧時間120分の条件で接着すると共に接着剤層を発泡させた。接着剤層の厚みは5μm、発泡は独立気泡、気泡含有率は4

5%であった。この試料の誘電率及び誘電正接は、ポリエチテンテレフタレートフィルム及び接着剤層の気泡含有率が0の場合(誘電率3.0、誘電正接0.3%)に較べ、誘電率は2.0で約67%、誘電正接は0.15%で約50%であった。また、接着剤層の気泡含有率のみが0の場合に較べ、誘電率が50%減少し、、誘電正接も50%減少した。

【0021】 〔試験結果2〕 主剤がポリエステル、硬化 剤がイソシアネート系の発泡剤配合接着剤を厚み50μ mの溶融異方向性方向族ポリエステル繊維紙〔クラレ社 製ベルクス〕の片面に塗布・乾燥し、平均孔径25μm φの孔を1 c m² 当たりほぼ150箇穿孔した厚み12 5μmの低オリゴマーポリエチレンテレフタレートフィ ルム〔東レ社製ルミラーX10タイプ〕の両面に前記の 片面接着剤塗布溶融異方向性方向族ポリエステル繊維紙 を接着剤層面において重ね、圧力10kg/cm²、温 度150℃、加圧時間120分の条件で接着すると共に 接着剤層を発泡させた。接着剤層の厚みは5μm、発泡 は独立気泡、気泡含有率は45%であった。この試料の 誘電率及び誘電正接は、ポリエチテンテレフタレートフ ィルム及び接着剤層の気泡含有率が0の場合(誘電率 3.2、誘電正接0.4%) に較べ、誘電率は2.1、 誘電正接は0.2%であった。

[0022]

【発明の効果】本発明に係る冷凍機用冷媒圧縮装置においては、潤滑油混合冷媒の吸水性に起因する絶縁材の加水分解が数度程度の僅かな温度上昇でも相当に促進され、また潤滑油混合冷媒の吸水性のために漏洩電流が大で漏洩電流対策が必要なことを勘案し、絶縁材の多孔質化のみならず、積層間の接着剤をも多孔化して絶縁材を低誘電損化及び低誘電率化してあり、電動機の絶縁材の加水分解劣化の効果的な抑制による長期信頼性の向上、漏洩電流の抑制による安全性の向上、電力の節減等に寄与するところが大である。また、多孔質合成樹脂フィルムまたはシートの両面を機械的強度に優れた無孔合成樹脂フィルムや疎水性繊維質シートで補強してあるので、鉄心スロットのライナー絶縁等、絶縁処理作業も容易である。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係る冷凍機用冷媒圧縮装置の電動機の 絶縁材に使用される複合体の異なる例を示す説明図である。

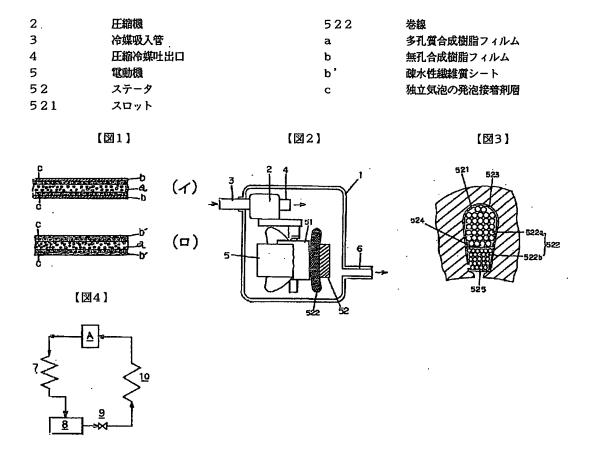
【図2】本発明に係る冷凍機用冷媒圧縮装置を示す説明 図である。

【図3】本発明に係る冷凍機用冷媒圧縮装置における電動機の絶縁構造を示す説明図である。

【図4】本発明に係る冷凍機用冷媒圧縮装置が使用される冷凍機の説明図である。

【符号の説明】

ケース



フロントページの続き

(71)出願人 393024980

丸正株式会社

大阪市北区天満3丁目11番12号

(71)出願人 000169651

高松油脂株式会社

大阪府大阪市中央区久太郎町一丁目6番5

号

(71)出願人 000003160

東洋紡績株式会社

大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号

(71)出願人 391041316

日東産業株式会社

大阪府大阪市西淀川区佃4丁目1番27号

(72)発明者 杉本 栄一

大阪市中央区淡路町1丁目4番10号 株式

会社テクノ大西内

(72)発明者 及川 盾夫

大阪市北区梅田1丁目12番39号 株式会社

クラレ内

(72)発明者 三木 輝久

愛媛県川之江市川之江町156番地 三木特

種製紙株式会社内

(72) 発明者 林 新一

福井県福井市二の宮2丁目7番1号 新興

化学工業株式会社内

(72)発明者 吉岡 泰男

大阪府豊中市玉井町3丁目3番31号

(72) 発明者 森田 達

石川県能美郡寺井町字粟生チ47番地

(72)発明者 谷口 主積

大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡

續株式会社内

(72)発明者 板谷 繁樹

大阪市西淀川区佃4丁目4番10号 日東産

菜株式会社内